

第 1 章 浴風会事業報告（概要）

令和元年（2019年）12月に発生した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の猛威は、令和3年度においても一向に収まらず、感染力が強い変異株による第6波は日本全国に感染拡大をもたらした。浴風会では全職員を挙げて感染予防に取り組む1年となった。

一方、令和2年に策定された中期事業計画（令和2年度～6年度）を踏まえ、安定した経営基盤の形成や利用者サービスの向上、働きやすい職場づくり等に取り組んだ。これらの取組みに当っては、業務執行理事等で構成する経営企画会議での審議や、法人本部組織を中心に各事業部門の密接な連携をもって対処した。

第1 着実な事業実施のための経営基盤づくり

各事業部門では、計画利用率等の達成や経費節減に向けて努力した結果、概ね収支のバランスが取れた財務運営がなされたが、新型コロナウイルス感染の影響を受けた通所系介護保険事業や欠員が生じた保育事業では、マイナスの収支となった。

1 病院及び老健くぬぎの経営基盤の安定化

(1) 病 院

令和元年に設置した「経営刷新チーム」により、病院の経営改善に向け鋭意取り組んだところであるが、コロナ感染症第6波は法人内施設にも押し寄せ、感染した利用者を院内で対応することになった。このため、一般患者の入院抑制をせざるを得なかったことから、入院患者数は予算目標を下回る結果となった。

一方、外来患者数は予算目標を上回るとともに、診療報酬単価については各種加算の取得やコロナワクチン接種収入等により、入院、外来ともに目標単価を上回ったこと等から、年間収支は赤字を解消することができた。

(2) 老健くぬぎ

通所リハビリテーションでは、コロナ禍による利用控えの傾向が続き、利用率が伸び悩んだものの、入所部門の利用率は前年度並みを確保した。一方、介護報酬面では、年間を通じて、最も高い介護報酬が適用される「超強化型」を維持できたため、施設全体の収支はプラスとなった。

2 法人機能の充実

社会福祉法人制度改革を受けて、経営組織のガバナンスの強化、事業運営の透明性の向上、地域公益事業の積極的な展開等に取り組んでいる。

また、経営戦略等に関する合議体である経営企画会議や内部監査を担当する監査室も、所期の目的の達成に努めた。

(1) 経営企画会議等による諸課題の検討及び対処方針の決定

経営企画会議、幹部連絡会議、部課長連絡会議等の諸会議を通じて、経営方針等に関する意思疎通を図った。

また、事業本部（保健衛生業務調整、栄養業務調整、相談業務調整、リハビリテーション業務調整）の取組みにより、職種別に当該業務に関する連絡調整を図り、業務の円滑化、リスク管理に努めるなどして、現場第一線の業務向上に努めた。

(2) 広報活動・情報公開の推進

新ホームページ（令和3年1月全面リニューアル）の活用を通じ、各事業の活動状況や事業報告、財務諸表等の情報を迅速、かつ適切に発信することができた。併せて、浴風会誌や各施設・病院が発行する広報誌を通じ、広報・情報公開の徹底を図った。

また、生活協同組合の助成金を活用して「浴風会つがるフェスタ」をオンデマンドで開催し、その内容などをリーフレットにして浴風会活動の啓発を図った。

3 認知症介護の研究・研修の充実

認知症介護研究・研修東京センターにおいては、認知症介護施策の課題解決や基盤整備のための研究事業として、認知症ケア実践例の蓄積とその成果等11課題を実施した。また、研修事業は、認知症介護指導者へのフォローアップ研修を2回、認知症地域支援推進員の新任者研修を8回、同現任者研修を8回、全てコロナ禍のためオンライン形式で開催した。なお、認知症介護指導者の養成研修は、オンラインでの開催が困難なため、前年度に引き続き中止した。

第2 利用者中心のサービスの提供

昨年度に引き続いて、新型コロナウイルス感染症予防のため、利用者に対する

手洗い・手指消毒の励行、外出の自粛、マスクの着用等を徹底するほか、密閉・密集・密接のいわゆる三密の防止に配慮した。

このほか、介護保険事業においては、サービスマナーの向上、看取り介護の推進と医療連携ケアの向上、リスクマネジメントの徹底、口腔機能維持・経口摂取維持の推進等を図った。

老人福祉事業においては、個別支援サービス計画に基づく支援を実施するとともに、利用者の要望への的確な対応等に努めた。

病院事業においては、医療安全、感染症対策、防災対策等の安全管理を適確に推進し、また、医療相談・支援、地域連携、在宅支援を積極的に進めた。

その他、利用者・患者等からのサービスに係る苦情については、各々事業部門の苦情解決責任者が迅速かつ適切な対応に努めた。

第3 専門職の連携を活かした職場づくり

1 法人の特長を活かした採用活動の実施

看護師、理学療法士、作業療法士、介護福祉士等の養成校に対して、パンフレット、求人票等を送付し、学生紹介の依頼を行った。また、求人説明用 DVD を作成し、ホームページ及び YouTube へ搭載するとともに、ホームページ上で施設見学会を体験可能とする動画を新たに作成した。更に、求人サイトからの採用募集、人材派遣会社の活用など、法人の特長を活かしつつ、継続的な採用活動を実施した。

2 働き方改革への的確な対応

優れた人材の確保と勤労意欲の向上を目的として行う登用試験（主として介護職契約職員の正規職員化）について、必要な免許・資格を所持している者を対象に、2回実施した。

また、職員の健康保持のため、労働時間管理の徹底及び有給休暇取得の促進を行うよう、幹部連絡会等を通じ周知徹底を図った。

3 職員研修の充実

職員研修については、全職種を対象とした職種横断階層別「悉皆研修」を実施した。また、コロナ禍により前年度中止した「職員実践・研究発表会」は、令和4年4月に開催とした。なお、「全体研修」は、3年度も開催を見合わせた。

4 労働安全衛生の推進

職員の定期健康診断を実施する他、看護・介護スタッフの腰痛予防対策の実施、ストレスチェックによる高ストレス者への対応を図るなど、職場における職員の労働安全衛生の推進を図った。

5 障害者雇用、外国人雇用の推進

障害者雇用については、幹部連絡会議等においてその趣旨及び浴風会の現状を説明し、法定雇用率の達成に努めた。その結果、3年度は法定雇用率（2.3%）を0.61%上回る2.91%という結果となった。

外国人雇用については、関係団体とも調整して進めた結果、3年度末現在ミャンマー連邦共和国より6名、ベトナム社会主義共和国より1名を受入れ、南陽園等の介護老人福祉施設で実習勤務を行っている。

第4 地域との協働と社会貢献

地域貢献活動については、従来、浴風会の各事業部門の経験や資源を活かし、地域とのネットワークなどを通じて、様々な行事やイベントを実施してきたところであるが、3年度もコロナ禍の影響により、多くの活動を自粛せざるを得なかった。その中で、一年休止した「浴風会つながるフェスタ」を、オンデマンド配信によるセミナーとして開催した。

また、浴風会病院においては、地域住民に対するコロナワクチンの接種や回復期コロナ感染患者の受け入れなど、地域医療の貢献に努めた。